

平成 26 年度 茨城県地域振興事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 格納庫事業収益			千円 66,323	千円 2,005	千円 68,328	千円
	1 営業収益		42,233	△ 220	42,013	
		1 格納庫事業収益	39,773	8	39,781	
		2 その他の収益	2,460	△ 228	2,232	
	2 営業外収益		24,060	213	24,273	
		1 受取利息及び配当金	176	△ 28	148	
		2 受託事業収益	23,853	261	24,114	ヘリポート運営事業
		3 雑収益	31	△ 20	11	
	3 特別利益		30	2,012	2,042	
		1 固定資産売却益	10	△ 10	-	
		2 過年度損益修正	10	△ 10	-	

		3 その他特別利益	10		2,032	2,042		
2 土地造成 事業収益			1,967,952	△	1,957	1,965,995		
	2 営業外収益		278,643	△	1,917	276,726		
		1 受取利息及び 配当金		3,499	△	2,238	1,261	
		3 雑収益		144		321	465	
	3 特別利益			40	△	40	—	
		1 過年度損益 修正益		20	△	20	—	
		2 その他特別利益		20	△	20	—	
収入合計			2,034,275		48	2,034,323		

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考	
1 格納庫事業費用			千円 51,993	△	千円 292	千円 51,701	
	1 営業費用		26,025	△	544	25,481	
		1 格納庫管理費	10,892	△	534	10,358	
		3 資産減耗費	10	△	10	-	
	2 営業外費用		25,438		252	25,690	
		2 受託事業管理費	23,853		261	24,114	ヘリポート運営事業
		3 消費税及び地方消費税	1,565	△	9	1,556	
2 土地造成費用			6,456,490	△	694,480	5,762,010	
	1 営業費用		6,076,439	△	669,849	5,406,590	
		2 一般管理費	143,937	△	57,596	86,341	
		3 資産減耗費	4,329,587	△	612,253	3,717,334	
	2 営業外費用		375,470	△	24,090	351,380	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	100,440	△	24,094	76,346	

		3 消費税及び 地方消費税	10	4	14	
	3 特別損失		3,581	△ 541	3,040	
		2 その他特別損失	3,561	△ 541	3,020	
支 出 合 計			6,508,483	△ 694,772	5,813,711	

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
2	土地造成事業 資本的支出		千円 2,823,721	△	千円 199,375	千円 2,624,346	千円	
		1	土地造成費	288,371	△	199,375	88,996	
		1	土地造成費	280,000	△	200,000	80,000	稲敷土地造成事業
		2	総 係 費	8,371		625	8,996	
支 出 合 計			2,825,162	△	199,375	2,625,787		

平成 26 年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,780,809
減価償却費	15,123
資産減耗費	3,717,334
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,489
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,336
受取利息及び配当金	△ 1,409
支払利息	76,356
未収金の増減額 (△は増加)	△ 126,478
未払金の増減額 (△は減少)	35,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,684,889</u>
小計	1,617,037
利息及び配当金の受取額	1,409
利息の支払額	<u>△ 76,356</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,542,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,769
一般会計からの繰入金による収入	<u>1,210,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,192,231

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,535,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535,350
資金増加額（又は減少額）	198,971
資金期首残高	<u>1,269,430</u>
資金期末残高	1,468,401

平成 26 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	496,282		
減価償却累計額	<u>△ 294,322</u>	201,960	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,343		
減価償却累計額	<u>△ 1,274</u>	69	
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,146		
減価償却累計額	<u>△ 1,730</u>	416	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>31,045</u>	
有形固定資産合計		<u>233,490</u>	
固定資産合計			233,490
2 土 地 造 成			
(1) 分 譲 土 地			
イ 分 譲 土 地		<u>4,442,999</u>	
分譲土地合計		4,442,999	
(2) 土 地 造 成 勘 定			
イ 土 地 造 成		<u>531,991</u>	
土地造成勘定合計		<u>531,991</u>	
土地造成合計			4,974,990

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	1,468,401	
(2) 未 収 金	133,811	
(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>191</u>	

流 動 資 産 合 計

1,602,403

資 産 合 計

6,810,883

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

2,741,350

企 業 債 合 計

2,741,350

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等に
充てた長期借入金

1,500,000

他 会 計 借 入 金 合 計

1,500,000

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

17,745

ロ 修繕引当金

7,064

引 当 金 合 計

24,809

固 定 負 債 合 計

4,266,159

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等に
充てた企業債

1,279,350

企業債合計		1,279,350	
(2) 未払金		49,844	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,903		
引当金合計		1,903	
(4) その他流動負債		331,888	
流動負債合計			1,662,985
負債合計			5,929,144
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	2,510,271		
ロ 組入資本金	124,483		
資本金合計		2,634,754	
資本金合計			2,634,754
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	20,727		
ロ 他会計補助金	1,305,000		
ハ 受贈財産評価額	79,698		
ニ その他資本剰余金	670,000		
資本剰余金合計		2,075,425	
(2) 利益剰余金			

イ 利益積立金	3,001		
ロ 当年度未処理 欠損金	<u>3,831,441</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 3,828,440</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,753,015</u>
資 本 合 計			<u>881,739</u>
負債資本合計			<u><u>6,810,883</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	-	(-) 2	-	9,066	-	11,124	20,190	5,112	25,302
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	4,013	-	2,929	6,942	2,024	8,966
	合 計	-	(-) 3	-	13,079	-	14,053	27,132	7,136	34,268
補 正 前	損益勘定支弁職員	-	(-) 2	-	8,462	-	11,203	19,665	3,284	22,949
	資本勘定支弁職員	-	(-) 1	-	3,910	-	2,844	6,754	1,578	8,332
	合 計	-	(-) 3	-	12,372	-	14,047	26,419	4,862	31,281
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) -	-	604	-	△ 79	525	1,828	2,353
	資本勘定支弁職員	-	(-) -	-	103	-	85	188	446	634
	合 計	-	(-) -	-	707	-	6	713	2,274	2,987

上記のほか、嘱託報酬等△100千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	
	補 正 後	624	414	983	1,016	4,104	2,293	
	補 正 前	624	391	861	1,002	3,755	1,892	
	比 較	-	23	122	14	349	401	
	区 分	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)					
	補 正 後	3,479	1,140					
	補 正 前	4,382	1,140					
	比 較	△ 903	-					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	707	1 給与改定に伴う増減分	40		給与改定の状況 本年度 { <ul style="list-style-type: none"> 給料の改定率 0.3% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 26年4月1日
		3 その他の増減分	667	(2) その他 667	
手 当	6	1 制度改正に伴う増減分	235	(1) 期末・勤勉手当 235	期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 3.95月分 → 4.1月分
		2 その他の増減分	△ 229		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
補 正 後	平均給料 月額(円)	376,700	333,300
	平均給与 月額(円)	502,166	412,722
	平均年齢 (歳)	43.0	40.0
補 正 前	平均給料 月額(円)	325,158	318,700
	平均給与 月額(円)	384,887	377,088
	平均年齢 (歳)	42.0	39.0

注 記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,664千円）については、一括して費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

地域振興事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、ヘリコプター格納庫の経営（以下「格納庫事業」）と土地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡（以下「土地造成事業」）を行っていることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
セグメント資産	371,572	6,652,948	△ 213,637	6,810,883
セグメント負債	230,505	5,912,276	△ 213,637	5,929,144

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として 5,927 千円を支給するため、5,927 千円を取り崩す。

なお、残る取崩額 2,042 千円は、戻入額である。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。